

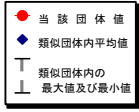
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

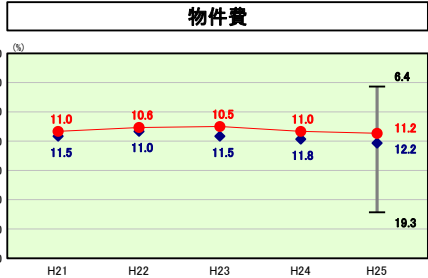
鳥取県境港市

経常収支比率の分析

人口	35,914	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,483	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.82	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	17,145,857	千円	将来負担比率	86.5	%
歳出総額	16,779,554	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	166,524	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	8,072,754	千円			



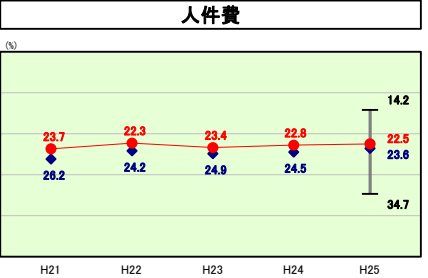
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 62/172 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄

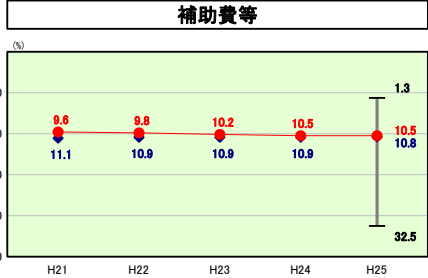
類似団体平均を下回っているが、これは、平成15年度から実施する行財政改革における経常的経費抑制の取り組みによる成果と考えている。今後も引き続き、委託業務の見直し等の経常経費の圧縮に努めていく。



類似団体内順位 62/172 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

人件費の分析欄

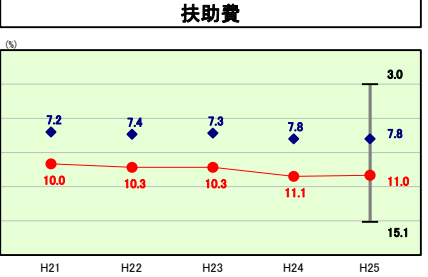
職員数は同じだが、人件費が前年度比減なのは、退職者分の職員数を給与号給の高い新規採用職員で補充したこと、時間外勤務時間が減少したことであり、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 81/172 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

補助費等の分析欄

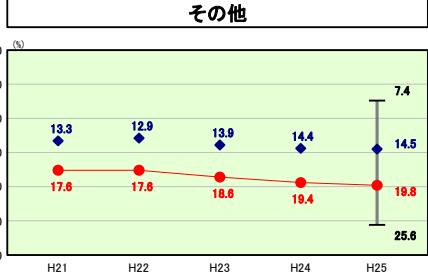
行財政改革の取り組みとして、経常的な負担金補助金の見直しを継続し、今後も適正化を図っていく。



類似団体内順位 153/172 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

扶助費の分析欄

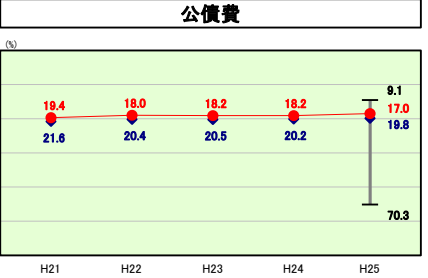
「生活保護費」や「特別医療費」は減少したが、平成24年度以降「障がい者自立支援給付費」が増加を続けている上、公立保育所の民間移管に伴う「私立保育園運営費」の大幅増などもあり、高い水準で推移している。景気の低迷・雇用情勢の悪化が長期化しているほか、少子高齢化など社会構造変化の状況から今後もこの傾向は続くものと考えている。



類似団体内順位 161/172 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

その他の分析欄

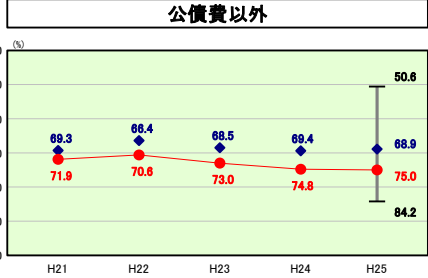
特別会計への繰出金の伸びが止まらない状態となっている。下水道事業費特別会計は、平成27年度まで公債費が伸び続けるため、繰出金も当分の間増加傾向であるが、使用料の改定や事務事業の見直しにより下水道経営の安定化に努めていく。また、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金については、扶助費と同様に今後も増加が見込まれる。



類似団体内順位 64/172 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

公債費の分析欄

行財政改革を開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、市債残高はピークを過ぎ、減少段階に入っている。今後も市債発行の適正管理に努め、公債費の減少を図っていく。



類似団体内順位 138/172 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

公債費以外の分析欄

行財政改革による人件費・物件費等の抑制の効果も見られるが、景気の低迷や少子高齢化の急速な進展等に伴い、生活保護や障がい者自立支援、児童保育などの扶助費、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金など社会保障関係経費の増加傾向が続いていることから、全体として高い値となっている。